



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 イムラ封筒
コード番号 3955 URL <http://www.imura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井村 守宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 福塚 昌義

TEL 06-6910-2511

定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	21,263	△4.8	△47	—	79	—	△36	—
23年1月期	22,343	△6.7	△343	—	△215	—	△458	—

(注) 包括利益 24年1月期 △82百万円 (—%) 23年1月期 △412百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	△1.71	—	△0.3	0.4	△0.2
23年1月期	△21.48	—	△4.0	△1.0	△1.5

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	20,871	10,957	52.4	512.57
23年1月期	20,903	11,125	53.1	519.75

(参考) 自己資本 24年1月期 10,946百万円 23年1月期 11,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	765	△291	170	3,609
23年1月期	120	△150	△222	2,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	2.00	—	2.00	4.00	85	—	0.8
24年1月期	—	2.00	—	0.00	2.00	42	—	0.4
25年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	2.7	360	682.7	400	225.5	260	95.1	12.17
通期	21,800	2.5	310	—	360	354.4	190	—	8.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年1月期	21,458,740 株	23年1月期	21,458,740 株
24年1月期	101,533 株	23年1月期	100,563 株
24年1月期	21,357,430 株	23年1月期	21,359,375 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	19,880	△4.2	13	—	135	—	70	—
23年1月期	20,757	△6.1	△329	—	△223	—	△431	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	3.32	—
23年1月期	△20.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	20,549	11,079	53.9	518.78
23年1月期	20,431	11,125	54.5	520.91

(参考)自己資本 24年1月期 11,079百万円 23年1月期 11,125百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	3.2	400	169.3	260	66.6	12.17
通期	20,400	2.6	350	158.8	180	153.6	8.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は業況の変化等により記載の予想と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、決算短信の添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	6
2. 企業集団の状況.....	9
3. 経営方針.....	11
(1) 会社の経営の基本方針.....	11
(2) 目標とする経営指標.....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	11
(4) 会社の対処すべき課題.....	11
4. 連結財務諸表.....	12
(1) 連結貸借対照表.....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	27
(連結包括利益計算書関係)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表.....	34
(1) 貸借対照表.....	34
(2) 損益計算書.....	37
(3) 株主資本等変動計算書.....	39
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	41
6. その他.....	41
生産、受注及び販売の状況.....	41
役員の異動.....	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響や福島第一原子力発電所の事故に起因した使用電力制限などによる生産活動の停滞もあり、企業の経済活動は深刻な打撃を受けました。年度後半には景気は持ち直しの兆しを見せたものの、欧州の財務危機の高まりなどによる円高の進行もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、普通通常郵便物やメール便の総利用通数が大震災を契機に大幅に減少し、第3四半期以降は大震災発生前の水準までは回復するものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループはお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、生産性の向上ならびに業務の効率化によるコスト削減を推進し、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は212億63百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業損失は47百万円（前連結会計年度は営業損失3億43百万円）、経常利益は79百万円（前連結会計年度は経常損失2億15百万円）となりました。また、特別利益として確定拠出年金移行差益1億86百万円、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額83百万円、税金費用として法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩額44百万円を含む1億79百万円を計上したことなどにより、当期純損失は36百万円（前連結会計年度は純損失4億58百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(封筒事業)

競争激化を主因に販売価格が下落したことに加え、一部のお客様におけるハガキ化の伸展や大震災を起因としたダイレクトメールの企画中止および発送数量の絞込みにより販売数量が減少するなど、封筒事業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は172億38百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。損益面では労務人件費を中心に固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は1億9百万円（前連結会計年度は営業損失80百万円）となりました。

(マーキングサービス事業)

大震災を契機に企業における広告宣伝活動の自粛ムードが広がり、これに伴う発送需要の減少や金融機関における請求書のハガキ化によるサービス単価の下落などがあったものの、積極的な営業展開により、売上高は23億47百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業損失は1億円（前連結会計年度は営業損失2億37百万円）となりました。

(その他)

情報システム事業は堅調に推移いたしました。封入機の需要減少をはじめとして各子会社が減収を余儀なくされたことなどにより、売上高は16億77百万円（前連結会計年度比9.8%減）、営業損失は59百万円（前連結会計年度は営業損失30百万円）となりました。

②次期の見通しと対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が期待されるものの、円高や電力不足による企業活動への影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当業界におきましては、企業の経費引き締めによる需要減少と競争激化が今しばらくは続くものと予想されるなか、原紙価格の上昇による影響も加わり、引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは「直販営業の強化」、「事業規模に見合った生産・営業体制の確立」、「高品質の追求および新商品・新サービスへの挑戦」を基本方針に、お客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供によるイムラブランドの確立ならびに収益力の強化に取り組んでまいります。

封筒事業は、販売数量面では依然として厳しい状況が続くものの、付加価値の高い企画提案を展開し新たな需要を喚起するとともに、価格面でも原紙価格の上昇分を販売価格に転嫁するなど、前連結会計年度を上回る売上高の確保を目指します。

メーリングサービス事業は、前連結会計年度と同様、新規顧客の開拓による受託件数の増加に取り組んでまいります。また、作業現場における業務改善活動を推進し、引き続き収益力の改善に努めてまいります。

その他の事業は、子会社の経営環境が依然として厳しいなか、新規顧客の開拓に注力し、売上高の確保に取り組むとともに、コスト削減による収益力の改善に努めてまいります。

平成25年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は218億円（前期比2.5%増）、営業利益は3億10百万円（前連結会計年度は営業損失47百万円）、経常利益は3億60百万円（前期比354.4%増）、当期純利益は1億90百万円（前連結会計年度は純損失36百万円）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円（0.2%）減少して208億71百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円（3.2%）増加して99億56百万円となりました。現金及び預金は同6億51百万円増加して37億70百万円となりました。一方で、受取手形及び売掛金が同1億88百万円減少して35億77百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円（3.1%）減少して109億15百万円となりました。有形固定資産は同3億1百万円減少して83億72百万円となりました。これは主に、設備投資額4億64百万円に対し、減価償却費が7億6百万円発生したことに加え、メーリングサービス事業における減損損失25百万円を計上したことなどによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円（1.4%）増加して99億14百万円となりました。流動負債は同8億36百万円減少して68億86百万円となりました。これは主に、短期借入金が同2億35百万円、1年内返済予定の長期借入金が同5億25百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。一方で、固定負債は同9億72百万円増加して30億27百万円となりました。これは主に、長期借入金が同9億95百万円増加したことなどによるものであります。なお、リース債務を除く有利子負債は同2億34百万円増加し、40億70百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円（1.5%）減少して109億57百万円となりました。これは主に、剰余金の配当85百万円および当期純損失36百万円により利益剰余金が同1億21百万円減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は同0.7ポイント低下して52.4%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは7億65百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億91百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億70百万円の収入となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加して、36億9百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は7億65百万円（前連結会計年度比533.6%増）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益1億28百万円、減価償却費7億6百万円、売上債権の減少額2億10百万円、長期未払金の増加額6億92百万円、資金の減少要因として賞与引当金の減少額1億58百万円、退職給付引当金の減少額8億49百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は2億91百万円(前連結会計年度は1億50百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億45百万円、敷金及び保証金の回収による収入55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は1億70百万円(前連結会計年度は2億22百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億35百万円、長期借入金の純増加額4億69百万円、配当金の支払額85百万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主に対する安定的配当を継続することを最重要政策の一つに位置付けております。また、業績に応じまして企業の節目ごとの記念配当等にも配慮する所存であります。

内部留保につきましては、将来にわたる生産設備の効率化や能力増強投資および販売・物流体制の強化のための資金需要に備え、新規事業分野の開拓等、将来の企業発展に向けての投資に役立てる方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期は1株につき2円の間配当を行いました。期末配当につきましては、連結ベースで純損失を計上したこともあり、業績、財政状態および今後の厳しい経営環境に鑑み、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたく存じます。また、平成25年1月期の配当につきましても、先行きの見通しが不透明であることから、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただく予定であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成24年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①機密情報の取扱について

当社は、機密情報や個人情報の重要性を自覚し、平成15年10月にプライバシーマークの認証を取得、また、平成17年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、機密情報や個人情報を含むお客様のデータベースを取り扱う際の運用については、十分な注意を払っております。

こうした取り組みにより、機密情報や個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥や品質について

当社グループは徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上での不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスクについて

当社グループは代販店を含め数多くの取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは市場における信用情報の収集、与信限度の定期的な見直し等を行い、取引先の信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④金利上昇による影響について

当社は有利子負債の削減に取り組んでおりますが、大幅な金利上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料調達の影響について

原材料の調達については、複数のメーカーから封筒用紙やフィルム材料などを購入し、安定的な原材料の確保と最適な調達価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や急激な需要変化および品質問題などにより、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく変動した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥郵便制度変更等による影響について

封筒・メーリングサービスを中心とする当社の業務は、郵便制度と密接な係わりを持っており、これまでも郵便制度が変更された場合には、それに対応したタイムリーな営業施策により、当社業績にプラスとなるように努めてまいりましたが、制度変更の内容しだいでは当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦得意先の購買形態の変化について

お客様のコスト削減意識の高まりや購買業務効率化の観点から、購買形態を変更する動きが出てきております。このような変化が急速に拡大した場合、販売価格の下落やお客様の喪失などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧需要・市況の変動による影響について

当社グループの売上は日本国内向けであり、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少や競争の激化等により市況が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨季節要因による業績推移について

当社の販売動向には次の理由により若干の季節変動があります。上半期において、新年度用の封筒が増える傾向にあること、また株主総会の招集通知用等の封筒が増えることから、業績が上半期に偏る傾向があります。今後も同様の理由により季節変動が予想されますので、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

最近の2連結会計年度の上半期および下半期の業績推移は次のとおりであります。

項目	平成23年1月期			平成24年1月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (百万円)	11,933	10,409	22,343	11,200	10,063	21,263
構成比 (%)	53.4	46.6	100.0	52.7	47.3	100.0
営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	137	△481	△343	45	△93	△47
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	209	△424	△215	122	△43	79
構成比 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0

⑩投資リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、取引金融機関、販売先企業、仕入先企業等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によって、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は6.5%となっております。

⑪自然災害の影響について

当社は生産拠点が分散しており、自然災害に強い体質となっています。加えて災害対策や復旧計画を検討しており想定内の災害には迅速に対応するべく体制を整えております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には甚大な損害を受ける可能性があります。その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり売上の急激な低下がおり、また修復に多額の費用が発生するため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります

⑫システム障害について

当社は受注から生産、売上までの一貫システムを全社オンライン体制で構築しており、短期間の障害であればバックアップできる仕組みを構築しております。しかしながら、大規模災害やインフラ障害などにより復旧に時間を要する場合は、システムが機能せず当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬退職給付債務について

当社は、企業年金基金制度を採用しており、従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。したがって、年金資産の運用成績の低迷および割引率のさらなる低下等の要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年2月1日より、確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東杏印刷株式会社	東京都 練馬区	20	その他	100.0	医療機関用諸物品の購入 当社製品の販売 役員の兼任等
株式会社タイパック	東京都 千代田区	60	その他	100.0	不織布製封筒の購入 封筒製造工程の一部加工を委託 機械部品等の購入 機械等の賃貸 当社製品の販売 一部仕入先に対する債務保証 役員の兼任等
株式会社メトロテック	埼玉県 戸田市	30	その他	80.0	封入機械等の購入 当社製品の販売 役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 連結子会社であった株式会社津田イムラは、平成23年11月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種封筒の製造販売事業とメーリングサービス事業を中核事業として、コンピュータ販売等の情報システム事業のほか、子会社による医療機関向け印刷物の製造販売などの関連諸事業を行っております。

こうした事業分野において、当社グループでは顧客のニーズを明確に把握し、これを基盤に、常によりすぐれた商品、技術、サービスを体系的に開発提供し、より良き社会の建設に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績の状況を判断する指標として、経常利益および売上高経常利益率を重要視しております。国内景気の先行き不透明な状況に伴い企業の経費抑制指向や通信手段としての封筒需要の減少などもあり、需要環境が低調に推移し同業者間の競合がさらに厳しさを増すと予想されるなか、コストダウンと競争力強化に取り組み収益確保を目指してまいります。

なお、平成25年1月期の目標とする経営指標は次のとおりであります。

(連結ベース) 売上高	218億円
経常利益	3.6億円 (売上高経常利益率 1.7%)
(個別ベース) 売上高	204億円
経常利益	3.5億円 (売上高経常利益率 1.7%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核である封筒事業を取り巻く経営環境が極めて厳しい状況にあることを自覚し、強固な事業構造および収益構造を確立するため、封筒を中心とした既存事業分野の再構築とメーリングサービス事業を中心とした分野の拡充を図っております。

当社グループは、「”お客様から全幅の信頼を頂ける会社”、”社員全員が生き生きと働ける会社”を実現するために、常にイノベーションをおこなう」を長期ビジョンとし、これを実現するため、中期の経営方針を策定し、戦略目標として「営業力の強化、利益体質への転換、イムラブランドの確立」を掲げ、以下の5項目を実施いたします。

- 当社営業面・技術面の強みを極大化し、ソリューション営業を徹底
- コストダウンの徹底によるマーケット競争力の強化
- 高付加価値商品・サービスの追及
- 新商品・新規分野進出の検討
- 社員全員の変革への意欲とレベル・スキルの向上

(4) 会社の対処すべき課題

3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通しと対処すべき課題」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118	3,770
受取手形及び売掛金	3,765	3,577
電子記録債権	—	0
商品及び製品	486	437
仕掛品	195	230
原材料及び貯蔵品	490	533
繰延税金資産	240	175
その他	1,366	1,249
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	9,644	9,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,610	7,659
減価償却累計額	△5,609	△5,779
建物及び構築物(純額)	2,001	1,879
機械装置及び運搬具	18,398	18,237
減価償却累計額	△16,245	△16,361
機械装置及び運搬具(純額)	2,152	1,875
土地	4,303	4,303
建設仮勘定	46	108
その他	1,060	1,101
減価償却累計額	△889	△896
その他(純額)	170	205
有形固定資産合計	8,674	8,372
無形固定資産		
のれん	—	26
その他	60	44
無形固定資産合計	60	71
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409	1,352
繰延税金資産	549	482
その他	620	655
貸倒引当金	△54	△19
投資その他の資産合計	2,524	2,471
固定資産合計	11,259	10,915
資産合計	20,903	20,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,055	2,994
短期借入金	1,935	1,700
1年内返済予定の長期借入金	1,367	842
未払金	416	510
未払法人税等	46	36
賞与引当金	411	252
設備関係支払手形	7	50
その他	482	499
流動負債合計	7,722	6,886
固定負債		
長期借入金	532	1,528
退職給付引当金	957	107
役員退職慰労引当金	392	411
資産除去債務	—	98
その他	172	882
固定負債合計	2,055	3,027
負債合計	9,778	9,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	8,491	8,369
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,027	10,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	41
その他の包括利益累計額合計	73	41
少数株主持分	24	10
純資産合計	11,125	10,957
負債純資産合計	20,903	20,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	22,343	21,263
売上原価	17,994	16,978
売上総利益	4,349	4,284
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	739	718
給料	1,718	1,668
賞与引当金繰入額	168	108
退職給付費用	215	178
法定福利費	305	285
役員退職慰労引当金繰入額	26	29
減価償却費	90	84
のれん償却額	—	6
貸倒引当金繰入額	1	12
その他	1,425	1,239
販売費及び一般管理費合計	4,692	4,332
営業損失(△)	△343	△47
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	20	29
受取賃貸料	9	9
受取手数料	2	11
持分法による投資利益	37	—
助成金収入	62	62
雑収入	61	61
営業外収益合計	196	178
営業外費用		
支払利息	42	39
手形売却損	3	3
デリバティブ評価損	9	2
投資事業組合運用損	8	—
雑損失	3	5
営業外費用合計	67	51
経常利益又は経常損失(△)	△215	79
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	2	5
国庫補助金	0	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
確定拠出年金移行差益	—	186
特別利益合計	9	194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別損失		
たな卸資産処分損	21	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	14
固定資産圧縮損	0	—
減損損失	287	25
投資有価証券評価損	65	—
災害による損失	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
その他	0	—
特別損失合計	388	144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△594	128
法人税、住民税及び事業税	36	23
法人税等調整額	△173	155
法人税等合計	△137	179
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△50
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△13
当期純損失(△)	△458	△36

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△31
その他の包括利益合計	—	△31
包括利益	—	△82
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△68
少数株主に係る包括利益	—	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
前期末残高	9,071	8,491
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△85
当期純損失(△)	△458	△36
持分法の適用範囲の変動	△35	—
当期変動額合計	△579	△121
当期末残高	8,491	8,369
自己株式		
前期末残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
前期末残高	11,607	11,027
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△85
当期純損失(△)	△458	△36
持分法の適用範囲の変動	△35	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△580	△122
当期末残高	11,027	10,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	29	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△31
当期変動額合計	44	△31
当期末残高	73	41
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	29	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△31
当期変動額合計	44	△31
当期末残高	73	41
少数株主持分		
前期末残高	23	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△13
当期変動額合計	0	△13
当期末残高	24	10
純資産合計		
前期末残高	11,660	11,125
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△85
当期純損失（△）	△458	△36
持分法の適用範囲の変動	△35	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△45
当期変動額合計	△534	△167
当期末残高	11,125	10,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△594	128
減価償却費	804	706
のれん償却額	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
減損損失	287	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	198	△849
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	19
受取利息及び受取配当金	△22	△33
デリバティブ評価損益(△は益)	9	2
持分法による投資損益(△は益)	△37	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	65	—
支払利息	42	39
固定資産除却損	11	14
売上債権の増減額(△は増加)	△215	210
たな卸資産の増減額(△は増加)	74	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	△277	△61
長期未払金の増減額(△は減少)	—	692
その他	△170	41
小計	144	802
利息及び配当金の受取額	51	32
利息の支払額	△42	△39
法人税等の還付額	10	8
法人税等の支払額	△42	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433	△345
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△44
投資有価証券の取得による支出	△50	△1
投資有価証券の売却による収入	162	—
投資有価証券の償還による収入	9	1
関係会社株式の売却による収入	136	—
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の増減額(△は増加)	18	△11
信託受益権の増減額(△は増加)	16	46
敷金及び保証金の回収による収入	—	55
その他	△0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45	△235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18	△24
長期借入れによる収入	820	2,050
長期借入金の返済による支出	△892	△1,580
セール・アンド・リースバックによる収入	—	46
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△85	△85
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△252	644
現金及び現金同等物の期首残高	3,216	2,964
現金及び現金同等物の期末残高	2,964	3,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイパック 株式会社メトロテック 株式会社津田イムラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました東銀座印刷出版株式会社及び同社の連結子会社2社は、第3四半期連結会計期間に当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 東杏印刷株式会社 株式会社タイパック 株式会社メトロテック なお、連結子会社であった株式会社津田イムラは、平成23年11月1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他については、移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年1月31日以前に開始したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～75年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>a リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>b リース資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間で均 等償却しております。ただし、金額が僅少な場合 は発生年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>—</p> <p>—</p> <p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は85百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96百万円であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は5百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成23年2月1日付で確定給付型企业年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、特別利益として186百万円を計上しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△414百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	△412百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	44百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
計	44百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,179	2,304	1,859	22,343	—	22,343
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	—	144	635	(635)	—
計	18,671	2,304	2,003	22,979	(635)	22,343
営業費用	18,751	2,541	2,033	23,327	(640)	22,686
営業損失(△)	△80	△237	△30	△348	4	△343
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	12,330	911	1,157	14,399	6,503	20,903
減価償却費	681	86	21	789	15	804
減損損失	—	270	11	282	5	287
資本的支出	388	139	19	547	8	555

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目にまとめた全社資産(6,503百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「封筒事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
 従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	封筒事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,238	2,347	19,585	1,677	21,263	—	21,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	361	—	361	140	502	△502	—
計	17,600	2,347	19,947	1,818	21,765	△502	21,263
セグメント利益又は損失（△）	109	△100	8	△59	△50	2	△47
セグメント資産	11,657	883	12,541	1,045	13,587	7,284	20,871
その他の項目							
減価償却費	628	43	671	17	688	17	706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340	72	412	28	440	24	465

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。
 コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
 医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
 不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入
 機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,284百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	マーリングサービス事業	計			
減損損失	—	25	25	—	—	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	封筒事業	マーリングサービス事業	計			
当期償却額	6	—	6	—	—	6
当期末残高	26	—	26	—	—	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	519円75銭	1株当たり純資産額	512円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△21円48銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△1円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	当連結会計年度末 (平成24年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,125	10,957
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,100	10,946
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	24	10
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	100,563	101,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,358,177	21,357,207

2 1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△458	△36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△458	△36
普通株式の期中平均株式数(株)	21,359,375	21,357,430

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

退職給付制度の一部移行について

当社は、平成23年2月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日 実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌連結会計年度に特別利益として183百万円を計上する見込みであります。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678	3,486
受取手形	487	484
売掛金	3,096	2,907
電子記録債権	—	0
商品及び製品	400	386
仕掛品	181	188
原材料及び貯蔵品	425	476
前払費用	43	46
預け金	377	312
信託受益権	843	797
繰延税金資産	232	174
その他	93	77
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	8,840	9,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,986	7,039
減価償却累計額	△5,116	△5,282
建物(純額)	1,869	1,757
構築物	462	462
減価償却累計額	△359	△370
構築物(純額)	102	92
機械及び装置	18,000	17,860
減価償却累計額	△15,852	△15,983
機械及び装置(純額)	2,147	1,877
車両運搬具	151	147
減価償却累計額	△137	△140
車両運搬具(純額)	13	7
工具、器具及び備品	904	895
減価償却累計額	△840	△832
工具、器具及び備品(純額)	64	63
土地	4,132	4,132
リース資産	116	159
減価償却累計額	△20	△37
リース資産(純額)	96	122
建設仮勘定	47	108
有形固定資産合計	8,474	8,161
無形固定資産		
のれん	—	26
ソフトウェア	43	28
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	57	69

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408	1,351
関係会社株式	587	577
破産更生債権等	35	10
敷金及び保証金	353	300
入会金	31	17
保険積立金	40	42
繰延税金資産	538	476
その他	117	236
貸倒引当金	△53	△16
投資その他の資産合計	3,058	2,996
固定資産合計	11,590	11,227
資産合計	20,431	20,549
負債の部		
流動負債		
支払手形	159	140
買掛金	2,776	2,751
短期借入金	1,800	1,550
1年内返済予定の長期借入金	1,367	842
リース債務	18	24
未払金	410	506
未払費用	306	279
未払法人税等	36	35
未払消費税等	15	46
前受金	15	19
預り金	67	70
賞与引当金	384	238
設備関係支払手形	7	50
その他	19	29
流動負債合計	7,384	6,584
固定負債		
長期借入金	532	1,528
長期未払金	—	692
リース債務	109	133
退職給付引当金	857	16
役員退職慰労引当金	362	388
資産除去債務	—	88
その他	58	36
固定負債合計	1,921	2,885
負債合計	9,305	9,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金	1,363	1,363
資本剰余金合計	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金	8,810	8,000
繰越利益剰余金	△593	202
利益剰余金合計	8,516	8,501
自己株式	△25	△25
株主資本合計	11,051	11,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	42
評価・換算差額等合計	73	42
純資産合計	11,125	11,079
負債純資産合計	20,431	20,549

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	20,757	19,880
売上原価		
製品期首たな卸高	438	367
当期製品製造原価	14,909	13,880
合併による受入	—	3
合計	15,348	14,251
製品期末たな卸高	367	354
製品売上原価	14,981	13,896
商品期首たな卸高	29	33
当期商品仕入高	2,025	2,173
合計	2,054	2,206
商品期末たな卸高	33	31
商品売上原価	2,021	2,175
売上原価合計	17,002	16,071
売上総利益	3,754	3,808
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	695	672
保管費	37	25
役員報酬	148	142
給料	1,458	1,430
賞与	158	86
賞与引当金繰入額	147	95
法定福利費	263	248
退職給付費用	209	173
役員退職慰労引当金繰入額	22	25
旅費及び交通費	68	67
地代家賃	303	254
支払手数料	120	121
減価償却費	86	81
のれん償却額	—	6
貸倒引当金繰入額	0	11
その他	362	351
販売費及び一般管理費合計	4,084	3,794
営業利益又は営業損失(△)	△329	13
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1	3
受取配当金	51	29
受取賃貸料	18	17
受取手数料	6	11
助成金収入	54	54
雑収入	43	57
営業外収益合計	176	174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業外費用		
支払利息	41	38
手形売却損	3	3
デリバティブ評価損	9	2
賃貸費用	3	3
雑損失	11	5
営業外費用合計	69	53
経常利益又は経常損失(△)	△223	135
特別利益		
国庫補助金	0	—
貸倒引当金戻入額	2	4
投資有価証券売却益	21	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
確定拠出年金移行差益	—	186
抱合せ株式消滅差益	—	48
特別利益合計	24	241
特別損失		
たな卸資産処分損	21	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	14
固定資産圧縮損	0	—
減損損失	276	25
投資有価証券評価損	65	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
災害による損失	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
特別損失合計	375	135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△574	241
法人税、住民税及び事業税	24	22
法人税等調整額	△166	148
法人税等合計	△142	170
当期純利益又は当期純損失(△)	△431	70

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,197	1,197
当期末残高	1,197	1,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
資本剰余金合計		
前期末残高	1,363	1,363
当期末残高	1,363	1,363
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	299	299
当期末残高	299	299
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,810	8,810
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△810
当期変動額合計	—	△810
当期末残高	8,810	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△75	△593
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△85
別途積立金の取崩	—	810
当期純利益又は当期純損失(△)	△431	70
当期変動額合計	△517	795
当期末残高	△593	202
利益剰余金合計		
前期末残高	9,033	8,516
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△85
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△431	70
当期変動額合計	△517	△14
当期末残高	8,516	8,501
自己株式		
前期末残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△25

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,569	11,051
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△85
当期純利益又は当期純損失(△)	△431	70
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△517	△14
当期末残高	11,051	11,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△31
当期変動額合計	43	△31
当期末残高	73	42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△31
当期変動額合計	43	△31
当期末残高	73	42
純資産合計		
前期末残高	11,599	11,125
当期変動額		
剰余金の配当	△85	△85
当期純利益又は当期純損失(△)	△431	70
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△31
当期変動額合計	△473	△45
当期末残高	11,125	11,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,130	△4.3
メーリングサービス事業	1,657	1.1
その他	1,125	△9.5
合計	19,913	△4.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度における事業別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントは同一であるため、前年同期比を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,267	△4.5	794	3.8
メーリングサービス事業	2,345	1.4	64	△2.0
合計	19,613	△3.9	858	3.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。
 3 前連結会計年度における事業別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントは同一であるため、前年同期比を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
封筒事業	17,238	△5.2
メーリングサービス事業	2,347	1.9
その他	1,677	△9.8
合計	21,263	△4.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度における事業別セグメントと当連結会計年度におけるセグメントは同一であるため、前年同期比を記載しております。

【役員の変動】

平成24年4月26日開催の定時株主総会後の取締役会において選任される予定です。

1. 役員の変職および委嘱の変動

新	氏名	現
取締役子会社担当	やまがみ てるお 山上 輝雄	専務取締役管理本部長
専務取締役営業本部長 兼 東京支店長	いむら ゆたか 井村 優	専務取締役営業本部長
取締役管理本部長	いてや まさのぶ 射手矢 政信	取締役東京支店長

2. 退任予定執行役員

現	氏名
執行役員経営企画部長	もりた まさのり 森田 全紀

3. 新任執行役員候補

新	氏名	現
執行役員経営企画部長	やました としお 山下 登志夫	経営企画部次長

以上